

知的障害幼児の保育における仲間関係に関する研究動向 —「関係論」によるアプローチから—

細川 かおり

千葉大学・教育学部

Review of Researches on Peer Relationships for Children with Intellectual and Developmental Disabilities at Early Childhood Care and Education —Possibility of Support from Relational View—

HOSOKAWA Kaori

Faculty of Education, Chiba University, Japan

知的障害幼児の保育における仲間関係に関する研究について整理し課題について検討した。乃川 (2016) が典型発達幼児の仲間関係を個体発達論と関係論の二軸から検討しているが、本研究でもこの二軸から検討したところ、個体発達論の立場では仲間関係における社会的スキルの支援が多くなされていた。また、知的障害幼児の相互交渉を分析し、その特徴や相互交渉に及ぼす要因を検討する研究が多かった。これらの研究では、知的障害幼児が相互交渉に困難を示すとしているが、相互交渉の相手である幼児や、保育者の働きかけにより相互交渉の量的増加がみられたとしている。関係論の立場からの研究は多くはないものの、排除と包摂を軸に整理した。保育の場における知的障害幼児の仲間関係の支援において、関係論的視点から支援の可能性について論じた。

キーワード：知的障害 (Intellectual and Developmental Disabilities), 仲間関係 (Peer relationships), 保育 (Early childhood care and education), 関係論 (Relational view), 幼児期 (Early childhood)

1. はじめに

幼児期には子どもが育つための経験として集団での経験が必要であり、保育所や幼稚園等では遊びや活動を通して仲間とかかわり、仲間とかかわりにより広く対人関係、社会性に関する知識の基礎を構成するのに役立つとされている (内田・齊藤, 2012)。また、幼稚園や保育所等においては仲間との関係の構築のための援助が保育の重要な課題とされている (高櫻, 2006)。知的障害幼児が育つための経験としても、クラス子ども (典型発達幼児) と仲間関係を構築して一緒に遊び生活する集団での経験が必要とされる。

知的障害 (Intellectual and Developmental Disabilities) は、知的機能の遅れとこれに伴う適応行動に支援を必要とすると定義されており (AAIDD, 2009/2012)、幼児期には運動や認知、言語、社会性などの発達の各領域にわたり全体的な遅れの姿を示す。加齢に伴い発達していくが、保育所や幼稚園等の同じ生活年齢のクラス集団の中ではクラスの典型発達幼児との間に発達の非対称を示すことになる。このことが知的障害幼児の仲間関係の形成に影響を及ぼしており、非対称が生じている状況における仲間関係の構築、形成とその支援が求められる。

保育所や幼稚園等での知的障害幼児と典型発達幼児の一緒にの保育にあたっては、当初から障害児が集団の中で一緒に生活し、遊ぶ中で知的障害幼児が刺激を受けて発

達が進められることが期待されてきた (清水, 1987)。典型発達幼児と一緒に生活し、遊ぶには、仲間関係を構築することは重要である。そこで本研究では保育所、幼稚園等における知的障害幼児と典型発達幼児の仲間関係及びその支援に関する研究の動向について整理する。

なお、本研究は知的障害を対象としているが、幼児期には障害像が確定しておらず、障害の有無も明確でないことも多いため、診断名が記載されていない文献も多い。また保育においては診断名というより子どもの状況が重要となり「気になる子ども」と記載されている文献や、診断の有無にかかわらず「特別な配慮を要する子ども」と記載されている場合もある。できる限り発達の遅れや知的障害幼児を対象としている文献としたが、上記を含めて障害幼児や保育における仲間関係に関する文献を多少広く取り上げている。また、障害特性の違いから自閉症 (ASD) を対象とした文献は除いているが、必要に応じて含めている。

典型発達幼児の仲間関係に関する研究動向について検討した及川 (2016) は、個体能力論と関係論の2軸から整理している。本論でもこの2軸からの整理を試み、関係論の立場からの支援の可能性について論じる。また仲間関係が相互交渉研究として多くなされていることから、相互交渉についての研究もとりあげる。

1. 知的障害幼児の相互交渉の発達

として多くの研究がなされてきた。これらの研究では保育所や幼稚園等（以後園とする）において仲間との相互交渉を観察し、その特徴を相互交渉の総数、相互交渉の開始、内容、turn等を指標として仲間関係の検討が行われてきた。及川（2016）は相互交渉研究の背景には、仲間関係が親密であればあるほど相互交渉に変化が現れたり、関わり回数や共にいる時間が増えたりするという認識が共有されているとしている。また、仲間との相互交渉の増加は、社会性の能力の増加の側面であるという認識がなされている（例えば、畑山、1985他）。

1) 知的障害幼児の典型発達幼児との相互交渉の発達

本郷（1985）は、園において4名（4歳～5歳）の知的障害幼児を観察した結果、相互交渉系列は増加傾向にあるものの、直線的に増加するのではなく時期によっては減少する傾向もみられ、場面や個人による違いがあったとした。畑山・古田・吉田・白橋（1985）は幼稚園の2年間の保育における児（発達の遅れがある児、4歳～5歳）の相互交渉を、言語的側面、近接的側面、遊びの型と内容、問題行動について観察、分析し、当初は相互交渉が見られなかったものの次第に見られるようになったとしている。仲間からの拒否反応も観察されたが、5歳児クラスになると大半の仲間好意的に受け入れられ、仲間と一緒に遊ぶことも多くなったとしている。知的障害幼児の典型発達幼児との相互交渉は、個人差が大きいものの相互交渉は増加していく傾向にあるといえる。

奥山・花谷・板野（1993, 1994）は、障害幼児（知的障害幼児以外も含まれている）と典型発達幼児が同じ精神年齢であれば同じ遊びパターンを示すのかについて園で観察したところ、障害幼児（5名、平均5歳）は、保育の中で次第に自発的な行動が増えていったが、典型発達幼児に比べて孤立的行動が多く、集団的行動が少なかったとし、遊びや相互交渉に典型発達幼児と質的に違いがあるとしている。

保育場面の違いにより相互交渉の量が異なるとする研究がある。小川（1995, 1989）は通園施設において知的障害幼児（ダウン症児）を対象として相互交渉を分析している。小川（1995）は教師の働きかけに対する随伴行動を分析したところ、集団遊びの文脈において相互交渉が特に増加しているとしている。小山・池田（1995）は、園において知的障害幼児（5歳）、自閉的幼児の相互交渉を観察したところ、自由遊び場面より設定保育場面では相互交渉が多くみられたとしている。

知的障害幼児と典型発達幼児の相互交渉を通じた仲間関係の形成においては、加齢に伴い仲間関係は形成されていくが、その仲間関係は対等なものではなかったとされる。藤井（2005）は、3歳児クラスから園に入園した知的障害幼児（ダウン症児）の3年間の保育について、かかわりや仲間関係の変化、保育者が及ぼす影響について検討した。その結果相互交渉は質的、量的に増加していったとしており、5歳児クラスになり知的障害幼児のことばも増え、典型発達幼児の理解も増したが、知的障害幼児へのかかわりは相互的で対等な関係ではなく、援助の対象としたかかわりであったとしている。足立・京林（2002）も、園において典型発達幼児が障害幼児に対

してどのような感情をもっているか、2園の障害児（ダウン症児と自閉症幼児）について観察した。その結果ちょっと異なった存在、自分たちより能力的に低い存在という認識の時期を経て、5歳児クラスになるとクラスの仲間として認識していた。しかし、「好き・嫌い」の感情を明確に表したり、ルール遵守を求めるなどがみられ、同等な仲間関係ではなかったとしている。仲間関係には両者の発達段階が大きく関与しており、保育者が共感できる環境をつくるのが仲間関係に影響を与えていると結論している。

相互交渉研究においては、研究目的により分析カテゴリーが異なっているものの、全体としては知的障害幼児の相互交渉は次第に増加していくが、典型発達幼児に比べて相互交渉の量や各指標は出現が少ない傾向にあり、自発的に相互交渉を開始することが少ない、発展した内容にならない傾向にあり、典型発達幼児と質的に異なるという指摘が多い。また、園における相互交渉を通じた仲間関係は次第に形成されていくものの、対等な関係での仲間関係ではなく、仲間関係の形成に困難を示すといえる。

2) 知的障害幼児の相互交渉に及ぼす要因

(1) 障害特性と相互交渉

知的障害幼児の相互交渉の各指標に及ぼす要因について研究したGuralnick & Groom（1984）は、療育プログラムに参加した33人（平均7.9人1クラス、1日2.5時間13週間観察）の発達遅滞幼児の相互交渉について検討した。自由遊びの観察による社会的行動の観察、社会能力、言語能力、MA、問題行動を評価した。その結果相互交渉の障害と、仲間に関連した社会能力の障害が示され、MAは社会的遊びと関連しており、言語能力は相互交渉に関係し、表出言語は関係しなかったとしている。

自閉症（ASD）は社会性の障害が中核的な問題として考えられているおり、相互交渉に関する研究が多くなされている（例えば、狗巻、2010, 2012, 2015；伊藤、1999 など）が、知的障害幼児はその比較対照と位置づけられることも多く研究は少ない。

(2) 知的障害幼児の相互交渉を促す保育者の働きかけ

園での相互交渉において保育者がどのように働きかければ知的障害幼児の応答や相互交渉を促すことができるかは課題であり、研究がなされている。本郷（1986）は、知的障害幼児、言語発達遅滞児8名（3歳～6歳）を園において相互交渉の各指標に加えて、保育者が相互交渉を開始する状況、働きかけの内容について分析した。その結果、相互交渉において保育者からの開始が多くなること、保育者の働きかけへの反応は、発声や叙述、質問において反応しないことが多く特に発声の形式が関係しているとしている。相互交渉の文脈も考慮して分析する必要を指摘している。

知的障害幼児を対象にした研究は少ないが自閉症（ASD）幼児を対象にした研究では、かかわる大人の働きかけ方によって自閉症幼児の応答は異なり（狗巻、2012）、相手となるおとなが子どもの興味関心に寄り添うことが相互交渉の成立のために重要であること（狗巻、

2012, 2013), 自閉症幼児に対しては言語やジェスチャーを用いることが相互交渉に当たり快の情動表出や情動共有を引き出す(狗巻, 2015)としている。また伊藤・西村(1999)は相互交渉の成立要因として、子どもの開始行動におとなが反応する、自閉症幼児がうまく維持できないところを補うようなおとなの反応、対象児の行動意図に沿ったおとなの反応や文脈にそった反応が重要であったとしている。三宅・伊藤(2002)は、社会性と言語に遅れを示す発達障害幼児(2歳)に対して、情動交流遊びを中心とした指導をしたところ、指導者と子どもとの間に情動交流遊びが成立するにしたがい、相互交渉が向上したとしている。

障害児の応答を引き出し相互交渉を促すには、保育者の役割が重要であり、自閉症(ASD)幼児を対象にした研究では、おとなが子どもの興味関心に寄り添うこと、おとなが子どもの行動開始に反応すること、子どもの意図や文脈にそって反応すること、情動の共有体験との関係などが指摘されている。

(3) 相互交渉における個体能力の視点からの支援—相互交渉スキルの支援

障害児への仲間関係や相互交渉の形成を目的とした支援として、応用行動分析や、SSTが多く行われている。清水(2021)はSSTを、幼児が他者とかわる力を直接的に伸ばすための有効な手だてであるとしている。これらの研究は主に自閉症(ASD)幼児を対象として行われている。

平(2014)は自閉症(ASD)幼児(5歳3ヶ月)に対して、遊びの指導を通して指導者が1対1でブロックやレゴでの遊び方を教示したところ、一定の仲間関係の形成スキルの習得がみられたとしている。小松・小林(2014)は園の5歳児に対して集団ゲーム遊びを導入しクラス全体を指導する中で、自閉症(ASD)幼児に対して個別の指導計画を作成しスキル支援を行ったところ社会性の発達がみられたとしている。奥田・井上(1999)は通常学級に通う自閉症(ASD)幼児(7歳1ヶ月)に対して、家庭訪問にて本児の遊びや本児からのかかわりに応じる形でフリーオペラントの技法を用いてかかわった結果、指導者との相互交渉、やりとりの量の増加、協同的遊びや役割交代がみられ、遊びレパートリーが拡大し、対人関係の改善がみられたとした。この他の研究においても社会的スキル訓練(SST)により相互交渉が増加したとされる(柳沢, 2003; 金谷, 1994; 磯部, 2008)。園山(1998, 1996)は応用行動分析の立場から幼児にスキル教示する方法に、状況要因(文脈要因)を加えた枠組みで捉える相互行動論を提案している。園の保育における状況要因についての分析もなされている(園山, 1994)。

これらの研究では、仲間関係の困難さに対して個の能力への支援から仲間関係の形成を支援するという枠組みである。相互交渉にかかわる未獲得のスキルを指導して仲間関係を形成していく方法は、目標が行動レベルで示されており、わかりやすさがある。しかし、園は状況、文脈により多様な意味が生みだされる場であることから、園においては状況要因(園山, 1998)、文脈要因の考慮

も必要と考えられる。

以上のように仲間関係の研究における個体能力論の立場は、SSTなどの仲間関係にかかわるスキルを支援する研究においてみられた。

2. 国外における仲間関係の研究動向

Guralnick(Guralnick, & Groom, 1987a, 1987b, 1988他)は発達遅滞(developmental delay, 知的障害に発達遅滞という名称が使用された時期がある)幼児の相互交渉について2年間にわたる大規模な研究を行っている。この研究は軽度発達遅滞幼児2名(CA4歳, MA3歳)、発達遅滞幼児とCAが同じ典型発達幼児3名(CA4歳)、発達遅滞幼児とMAが同じ典型発達幼児3名(CA3歳)の計8名を1グループにして、プレイルームにて1日2時間、週5日、最低4週間の観察を行っている。グループ間での比較研究においてはそのグループが等質であることが前提であるが、研究に参加した対象児はCA, MAの厳密なマッチングに加えて統合プログラムの経験がないなどいくつかの条件で選択されマッチングされている。分析は社会的参加(3カテゴリー)、認知的遊び(4カテゴリー)、遊び以外の行動(8カテゴリー)、個人の社会的行動(注意を引くなど9カテゴリー)の各カテゴリーが用いられている。

その結果、発達遅滞幼児は典型発達幼児より積極的に相互交渉を行うことが少なく、仲間に入ったり、仲間に指示することが少ないと報告している。CAマッチングペアでは相互交渉が促進され、MAマッチングペアは影響がなかったとしている(Guralnick & Groom, 1987a)。また、発達遅滞幼児はより否定的であり、適応的な相互交渉スタイルが少なく、応答性が高く、肯定的、適応性がある典型発達幼児のグループとは異なっていること、MAをマッチングしたグループと似ており、相互交渉における社会的行動に障害があるとしている(Guralnick & Groom, 1988)。葛藤エピソードにおいても発達遅滞幼児とは異なっていた(Guralnick & Paul-Brown, 1998)。他の研究においても発達遅滞幼児は、相互交渉の開始や、仲間に入ることに肯定的な反応を得ることが少なく、あまり成功せず、仲間に入っていくスキルが低いとされる(Wilson, 1999; Kopp, Baker, & Brown, 1992)。概して発達遅滞幼児は、相互交渉に困難があると結論づけられており、典型発達幼児との相互交渉の質的違いも指摘されている。

統合場面において、どのような仲間とグループにすると発達遅滞幼児の相互交渉が促進されるかについても検討している(Guralnick, Connor, Hammond, Gottman & Kinnish, 1995)。1グループ6名、計12グループを設けたが、このうち3グループは発達遅滞幼児のみ、3グループは典型発達幼児のみ、6グループは統合グループで4名の典型発達幼児と2名の発達遅滞幼児で構成された。幼児の平均生活年齢は56~58ヶ月、WPPSI-Rの平均Full IQは110~111(典型発達幼児)、57~58(発達遅滞幼児)であった。2週間にわたり遊び場での自由遊びにおける相互交渉、社会的行動、ソシオメトリックテストを実施した。その結果、統合グループで高いレベルの相互交渉

が多く、統合場面は発達遅滞幼児にとってより相互交渉を促進したとしている。

ペアとなった仲間の社会的能力の違いによって、知的障害幼児（ダウン症児）の相互交渉が異なるかについても検討している（Guralnick, Connor, & Clark, 2011）。知的障害幼児（ダウン症児）とCA、MAをマッチングした典型発達幼児のペア（なじみのない仲間であり親密でない関係）及び知的障害幼児と仲が良い典型発達幼児（CAの差が2歳5ヶ月から10歳、親密な関係）を、それぞれペアにしてプレイルームでの遊びを観察した。その結果仲間との相互交渉は、なじみのない仲間より親密な仲間とのペアのほうが遊びの評価が高く、生活年齢が高いなどにより相手が知的障害幼児よりもスキルが上回っていれば足場かけをする可能性が示され、知的障害幼児（ダウン症児）が発達年齢から予測される能力以上の遊びを行っていた。

国外における仲間関係の研究は実験的に検討されている研究が多いが、これらの研究では、知的障害幼児は相互交渉が少ないなどの困難があるものの、相手となる幼児によって相互交渉が異なり、社会的能力の高い相手は知的障害幼児の相互交渉を促進することや、統合場面（グループ）の有効性が示唆されている。

3. 仲間関係における関係論の立場からの研究

1) 関係論とは

関係論の立場からの研究は、個の能力に定位するのではなく環境要因による仲間関係への影響（及川, 2016）に関する研究である。関係論とは「あらゆる行為を、さまざまな人、モノ、出来事の網目の中に位置づけてみる」（佐伯, 2001）ことである。佐伯（2001）によれば、特定の事物について説明するとき、「その事物とかがかわる他の事物との関係性の中で捉えること」であり、それらの関係は独自の「状況」を作り出しており、私たちの行為は状況に埋め込まれている（佐伯, 2001）とされる。

関係論の立場からの論文は多くはないが、2者間、グループ間、クラス集団を対象にして関係の様相を検討していることから、仲間関係における排除と包摂を視点に検討する。本稿での排除は、辻谷（2014）にしたがい一時的な「排斥」と長期的な関係でなされる「排除」の両者を含めて、一定の期間、他児との遊びや集団に入れない状況とする。なお関係に着目しており保育においては対象が仲間関係に課題を抱えている幼児であることから、幼児の障害について明記されていない論文も含めている。ここでは対象となる幼児以外のクラスの幼児を「他児」と表記する。

2) クラス集団における仲間関係—排除と包摂—

刑部（1994）は、保育所における「ちょっと気になる子ども」の集団参加過程について、正統的周辺参加（Lave, & Wenger, 1991/1993）を分析枠組みにして関係論的に分析している。幼児（4歳児）は仲間から排除されクラスに居場所がない状況であったが、次第にクラス集団に参加し共同体全体の中に溶け込んでいき、保育者からも気にならなくなっていった。保育者のあせりからのかか

わりが幼児の機敏でない様子を可視化させていたこと、保育者の変化や転入幼児と遊ぶようになった等が新たな状況を生じさせ、クラスの関係構造が変化がしていき集団参加がなされていった。複雑でダイナミックな他者との相互作用の中での関係性や共同体の変容により、集団参加が可能であることを示している。柴山（2002）、芦澤（2020）は外国籍の子どもの適応過程を関係論的に分析している。外国籍の子どもも入園の時点では日本語や文化や習慣の習得においてクラスの他児との間に発達の非対称がある状況であり、知的障害幼児の場合と関係構造は同じである。芝山（2002）は「愛着対象者を見つけその人と関係作りをすることで、園で心地よく過ごせること」により、芦澤（2020）も子どもとの新たな関係の中で変容していく事例を示しており、共同生活者とのダイナミックな相互作用過程、関係づくりの過程として捉えられている。

中坪（2000）は、園の保育において知的障害幼児1名をめぐって構築される人間関係について記述した。仲間関係の困難には、加配の保育者の特別な配慮としての対応が気になる行動を可視化させ、社会的不利の状況を生じさせているとし、保育が複雑な意味状況の下で展開されており（中坪, 2000）、個人の能力のみにより排除が生じるのではないと結論づけている。

3) 特定の2者間、グループにおける仲間関係—排除と包摂—

特定の二者間の関係、またはグループにおける仲間関係における排除、包摂に関する研究について述べる。辻谷（2014）は、規範意識に着目して事例を検討している。対象幼児（4歳児）は「感情の読めなさ」「拒否的な反応」がある幼児であり、グループにいれてもらえない状況であった。規範を守らないことを他児が指摘することで可視化され、それが「特定の見方」をつくり、排除の理由となっており、特定の見方への働きかけることが関係形成を支える可能性があるとして結論している。園における子どもの遊びでは規範の例外がつけられることにより遊びが続くことも多く見られ、規範を超える関係づくりが模索される必要もあるだろう。

高櫻（2007）は、2者間（3歳児）の相互作用の内容を、仲間関係における親密性の過程から検討している。親密性とは「相互の働きかけの中から生じうる関係の特性」である。入園以来他児と関わることを好まない幼児と、この幼児に働きかける同年齢の幼児を対象に1年を通して親密になっていく過程を観察し考察している。親密性の形成過程には自発性、対等性、互恵性が必要であるとし、一緒に遊び、仲間としての関係をもつにあたっては親密性が重要であると結論している。池田（2014）は、発達の遅れがある幼児（4歳）を身体を視点として18ヵ月間観察し、仲間関係の発達を検討した。事例では保育者に支えられじっくり遊ぶ中で、近くで同じことをして遊ぶ他児と同じ動きをする（身体性の共有）ことから仲間関係が形成され、その後互いに求め合って遊ぶ友好的な関係を築いていったとし、仲間関係の形成、発展において「身体性」が手がかりになるとした。

これらの研究では規範意識、親密性、身体性から仲間

関係の形成や発展を捉え、個体能力の変容というより、人もの、出来事の網目の中でつくり出された状況により関係が変容し、排除、包摂の状況や、排除から包摂へ変容する状況を描き出しており示唆深い。仲間関係は多くの場合「同年齢他者との関係」（高櫻，2007a）として捉えられている。これは興味や遊びの発達が同程度の子ども同士を想定し、仲間関係を考えてきたと考えられる。発達に非対称を示す子ども同士の間の遊びや関係形成における親密性の形成についても検討される必要があるだろう。

仲間関係を築く道筋は多様でありその過程の中ではいざこざや排除も意味をもつ（須永，2005）とし、仲間関係の形成過程におけるいざこざや排除の意味について検討した研究がある。岩田（2011）は、仲間づくりの過程を集団の性質の変化という点から検討し、その過程ではいざこざや排除が伴っているとしている。「安心」志向へ向かう中で排除が生じ、その後「信頼」志向へ向かう過程を分析し、いざこざの仲間との関係づくりにおける積極的な意味を見いだしている。須永（2005）は、仲間関係を形成する過程における困難に意味を見いだしている。幼児が仲間に入れない状況を「遊びそのもの」や「遊び志向」の段階であるとし、仲間に入れない状況も仲間とつながることへの試行過程としている。広瀬・岩田（2019）も、異年齢保育における観察から葛藤場面の解決方略について分析し、相手を排除せずに中立的に葛藤解決に至った事例から、仲間関係における葛藤が解決に至らなくても必ずしも排除に結びつかない状況が生じていたとしている。

園における知的障害幼児を含めた障害児、特別な配慮を必要とする子ども、気になる子どもの仲間関係の形成においても、いざこざや葛藤には仲間関係の形成に肯定的な意味があり、保育者はこのことを理解してかかわる必要がある。その一方で、知的障害幼児のようにクラスの他児との間に発達の非対称があることにより、長期間排除される状況が生じることも少なくはない（例えば、刑部，1994；中坪，2000；藤井，2005；足立・京林，2002など）。葛藤が肯定的な意味となるような、仲間関係の構築の援助が必要とされる。

4) 発達に非対象がある状況における仲間関係の排除から包摂への保育者の援助

広瀬・太田（2014）は、参加の促進要因として異年齢保育をあげている。異年齢保育では課題設定に年齢幅をもたせ、子どもの主体的な選択ができる保育展開であり、「無条件に認め合える関係」が生み出されることを事例から明らかにしている。異年齢保育は他児との間の発達の非対称が生じない状況を生じさせると考えられる。

浜谷・五十嵐・芦澤（2013）は、排除が起こる過程やどのように保育実践がインクルーシブになるかについて、子ども同士、保育者との関係、保育活動や環境との関係のダイナミズムから読み解く必要性を指摘している。年長クラスで排除されていた幼児（ことばの遅れがある）について担任保育者のインタビューから、「活動を媒介にして」友達との関係を組み替えていく方法が有効であるとし、子どもが共同して活動する中で仲間を理解し、排除される関係が徐々に変容していった事例を報告して

いる。浜谷（2013，2014，2018）は、クラスが包摂する関係の集団になるには、保育者が活動や遊びを組み替えたり、子どもたちが楽しさを味わえるなど、遊びや活動のダイナミズムの中で関係性が変容していくことが必要であるとしている。園のクラス中で他児との間に発達の非対称がある状況においては、知的障害幼児本人に対するアプローチではなく、活動を媒介にするなどにより関係性の変容により仲間関係を形成するという方法が検討される必要があると考えられる。

4. 今後の課題

1) 知的障害幼児の仲間関係

全般的な発達の遅れを障害特性とする知的障害幼児の仲間関係の研究動向について検討したところ、知的障害幼児の仲間との相互交渉の研究が多くあった。典型発達幼児との相互交渉は、量的に少なく、各指標においても遅れがみられ、相互交渉に困難があると結論される。また知的障害幼児は典型発達幼児との間に必ずしも良好は仲間関係が形成されているとはいえなかった。相互交渉に影響を及ぼす個体能力の要因としてはMAがあげられており、こうした相互交渉の困難さは一義的には知的障害幼児の障害特性に起因しており、園においては典型発達幼児との間に発達の非対称が生じているためと考えられる。個の能力への支援としては社会的スキルの支援が多くなされていた。社会スキルの支援では獲得すべきスキルを明確にして、応用行動分析などを用いて行動を獲得させることによって仲間関係の改善がみられていた。

しかし、仲間関係は必ずしも個体能力によってのみ規定されるわけではなく、相互交渉の相手となる幼児の年齢や、親密度、保育者に働きかけ方によって相互交渉の量や内容が異なるとされ、支援への示唆が得られている。

相互交渉の研究では、相互交渉の特徴を量的に捉えられるために他の要因との関連が検討可能であり示唆が多い。しかし、保育は複雑な意味状況の下で展開されており（中坪，2000）、多層的な意味がある。例えば子ども同士のいざこざにも仲間関係の形成には積極的な意味があり（須永，2005；岩田，2011）、相互交渉研究においてどのようなカテゴリーで分類するかという工夫がなされているものの、子どもの行動を意味の文脈から切り離して分析するには限界もある。

園における関係論の立場からの研究では、知的障害幼児や特別な配慮を必要とする子どもが、関係構造の変容により排除されたり、包摂に向かうプロセスが記述されている。事例的検討により、状況の変容により幼児の仲間関係の形成やクラス集団への参加が促されている（例えば刑部，1994）。クラスにおいて発達の非対称があるという状況と、障害特性から個の発達からのみ、非対称の状況をうめることができないであろうというを踏えると、こうした関係の変容から知的発達障害児の集団参加を促す支援が考えられてよいだろう。

2) 知的障害幼児の仲間関係の形成における発達モデル、支援モデルをどう考えるか

知的障害幼児の仲間関係の研究動向について整理して

きたが、仲間関係の形成、発展にあたっては、個に社会的スキルや社会的能力が獲得されてから仲間関係が形成されるのか、それとも仲間とかかわる経験や仲間との関係の結果社会的スキルや社会的能力を獲得するのかという問いが生じる。個体能力論の立場から仲間関係の形成モデルを描くのか、関係論の立場から仲間とかかわる経験や仲間関係の形成の結果として社会的スキルや社会的能力が発達するというモデルかである。

乃川 (2016) は個体能力論の立場からのみ仲間関係の議論が始まるのではなく、関係論との間に循環関係が見いだされていると指摘しており、個体能力論からのみ仲間関係が説明できるのではない。また富田 (2011) は、共同遊びによって必要なスキルを獲得していくのか、スキルを獲得できないから共同遊びができないのかという問いから研究を行っている。お寿司屋さんごっこの事例を状況論的に分析した結果、幼児の共同遊びが続いたり排除されたりしている状況が記述されており、流動的に変わる遊び中で新たな役割が生じ、状況が変わると新たな相互交渉が展開していき、一方が他方を規定するという単純な関係でないとしている。これまで仲間関係の研究においては個体能力論の立場から仲間関係を説明する研究が多くなされているが (乃川, 2016), 必ずしも個の社会的スキルや社会的能力が獲得されてから仲間関係が形成されるというモデルのみから説明することはできず、関係論からの研究や支援が考えられる必要がある。

仲間関係の発達モデルへの問いは知的障害幼児の仲間関係の形成における支援モデルへの問いにつながる。個の能力の発達から仲間関係の形成という立場に立てば、仲間関係に困難を生じさせている個の要因を評価し、支援していく支援モデルになる。関係論の立場に立つ支援モデルでは、知的障害幼児の今持てる力を活用し、仲間とかかわる状況、文脈など環境に対して保育者が働きかけて関係が変容生成していくモデルとなる。関係論の立場にたつモデルは要素から検討する (木下, 2011) モデルではなく、包括的モデルとなると考えられる。例えば Guralnick (2017) は自身の相互交渉研究を踏まえて幼児期の発達支援システムアプローチのモデルを提案している (「The developmental systems approach illustrating the levels, components, and interrelationships of the approach」)。園における保育は複雑な意味状況の下で展開されており (中坪, 2000), そこでの相互交渉、仲間関係の支援にあたっては、包括的なアプローチが必要であると考えられるが、今後さらに検討が必要である。

3) 関係論からの知的障害幼児の仲間関係の支援の可能性

知的障害幼児の相互交渉や仲間関係の困難さは、一義的には知的能力の遅れによるが、田中 (2016) は、能力は個に内在して固定的にあるものではなく、状況—関係のなかでありようが変容するとしている。こうしたゆらぎは、生活文脈に応じて時間軸の動きの中で曖昧に揺れ動く特定化しにくい多様性として存在しており、「個に帰属させる」だけでなく、「関係に帰属する」というみかたで捉える必要性を指摘している。このように能力を捉えるならば、園における仲間関係形成への支援は、保育のなかの生活文脈や関係、環境から考えられる必要

があり、関係論の立場からの研究の意義がある。

また滝川 (2017) は、認知発達と関係発達の二軸から発達を捉え、知的障害を「遅れを含み込んだ大人になる」とし、しかしそれは決して未熟な者ではないとしている。すると、知的障害幼児がクラスの典型発達幼児との間に発達の非対称がある状況においても、その時点での個がもつ能力を活用して仲間関係を形成すること、そして、集団に溶け込み活動できるという視点からの支援も必要であろう。その方法として関係論の立場からの支援があげられる。ICF (厚生労働省, 2002) においては個の生活機能に影響を及ぼす因子として個人因子と環境因子が示されており、関係論からのアプローチは環境因子へ働きかける方法とも考えられる。

子どもの園の生活は、重層的な意味世界の中で展開され、園においては知的障害の有無にかかわらず、子どもの行為は園生活の中での活動や遊びの文脈の中で生じている。仲間関係の形成、発展は、他者との相互作用の複雑な関係の網の目の中で力動的でダイナミックな変化の中で生じており、これらには関係論からの研究、支援が貢献すると考えられる。

注1) 本研究はinteractionは相互交渉、相互作用、社会的相互交渉、社会的相互作用のことばに用いられているが、本研究では相互交渉を用いる。

注2) 診断名については時期によって用語が異なるため、一部は文献で用いられたままの用語を用いている。

文 献

- American Association on Intellectual and Developmental Disabilities (2009) Intellectual Disabilities: Definition, Classification, and Systems of Support -11th ed. American Association on Intellectual and Developmental Disabilities./太田俊己・金子健・原仁・湯汲英史・沼田千好子 (訳) (2012) 知的発達障害：定義、分類および支援体系 第11版。日本発達障害福祉連盟。
- 足立里美・京林由季子 (2002) 統合保育における健常幼児と障害幼児の仲間関係。宇都宮大学教育実践総合センター紀要, 25, 191-200。
- 芦澤清音 (2020) 障害と多文化を包摂するインクルーシブ保育の一考察—困難を抱える外国籍の子どもがいる3歳児クラスがインクルーシブになる過程—帝京大学教育学部紀要, 8, 59-68。
- 藤井和枝 (2005) 統合保育における障害幼児と健常幼児の社会的相互作用について—ダウン症児の事例から仲間関係に及ぼす要因の検討—。関東学院大学人間環境学会紀要(4), 27-43。
- Guralnick, M.J. (2017). Early intervention for young children with developmental delays: Contributions of the developmental systems approach. In H. Sukkar, C.J. Dunst, & J. Kirkby (Eds.), Early childhood intervention: Working with families of young children, (pp. 17-35). Routledge.
- Guralnick, M.J., & Groom, J.M. (1985) Correlates of

- Peer-Related Social Competence of Developmentally delayed Preschool Children. *American Journal of Mental Deficiency*, 90(2), 140-150
- Guralnick, M.J., & Groom, J.M. (1987a). Dyadic peer interactions of mildly delayed and nonhandicapped preschool children. *American Journal of Mental Deficiency*, 92, 178-193.
- Guralnick, M.J., & Groom, J.M. (1987b). The peer relations of mildly delayed and nonhandicapped preschool children in mainstreamed playgroups. *Child Development*, 58, 1556-1572.
- Guralnick, M.J., & Groom, J.M. (1988). Peer interactions in mainstreamed and specialized classrooms: A comparative analysis. *Exceptional Children*, 54, 415-425.
- Guralnick, M.J., Connor, R.T., & Johnson, L.C. (2011). Peer-related social competence of young children with Down syndrome. *American Journal on Intellectual and Developmental Disabilities*, 116, 48-64.
- Guralnick, M.J., Connor, R., Hammond, M., Gottman, J.M., & Kinnish, K. (1995). Immediate effects of mainstreamed settings on the social interactions and social integration of preschool children. *American Journal on Mental Retardation*, 100, 359-377.
- Guralnick, M.J., Paul-Brown, D., Groom, J.M., Booth, C.L., Hammond, M.A., Tupper, D.B., Gelenter, A. (1998). Conflict resolution patterns of preschool children with and without developmental delays in heterogeneous playgroups. *Early Education and Development*, 9, 49-77.
- Guralnick, M.J., & Weinhouse, E. (1984) Peer-Related Social Interactions of Developmentally Delayed Young Children: Development and Characteristics. *Developmental Psychology*, 20(5), 815-827.
- 刑部育子 (1994) 子どもの「参加」を支える他者—集団における相互作用の関係論的分析—。東京大学教育学部紀要, 34, 21-30.
- 浜谷直人 (2013) 特別支援対象児が在籍するクラスがインクルーシブになる過程—排除する子どもの集団の変容に着目して—。保育学研究, 51(3), 45-56.
- 浜谷直人 (2014) 保育者が遊びに熱中した実践における場面の切り替えの構造—発達支援専門職が実践知を学ぶ試み—。教育科学研究 (首都大学東京), 28, 13-26.
- 浜谷直人 (2018) 多様性が生きるインクルーシブ保育。ミネルヴァ書房。
- 浜谷直人・五十嵐元子・芦澤清音 (2013) 特別支援対象児が在籍するクラスがインクルーシブになる過程—排除する子どもと集団の変容に注目して—。保育学研究, 51(3), 45-56.
- 畑山みさ子・古田倭文男・吉田栄・白橋宏一郎 (1985) 幼稚園の統合保育における障害児と健常児の相互作用に関する調査研究—軽度精神遅滞児の統合保育の効果の測定—。宮城学院女子大学研究論文集, 77-99.
- 広瀬由紀・太田俊己 (2014) インクルーシブ保育における子どもの「参加」—国際生活機能分類 (ICF) を活用した保育実践を考える—。植草学園大学研究紀要, 6, 47-57.
- 本郷一夫 (1986) 相互作用場面における障害児に対する保育者の働きかけの効果について。東北大学教育学部研究年報, 34, 183-201.
- 本郷一夫 (1985) 保育所における障害児の相互作用に関する研究。東北大学教育学部研究年報(33), p 93-109.
- 池田久美子 (2014) 特別な支援を必要とする子どもの仲間関係の発達に関する事例的検討—「身体」を視点として—。保育学研究, 52(1), 56-67.
- 狗巻修司 (2010) 自閉症幼児の相互交渉スキルの障害特性と相互交渉成立要因についての検討—保育者のはたらきかけ方と自閉症幼児の応答に着目して—。京都府立大学学術報告 (公共政策), 2, 85-108.
- 狗巻修司 (2012) 自閉症幼児との相互交渉におけるおとなのかかわり方に関する検討—かかわり方と子どものとらえ方の関連について—。発達障害研究, 34(1), 29-42.
- 狗巻修司 (2013) 保育者のはたらきかけと自閉症幼児の反応の縦断的検討: 共同注意の発達との関連から。発達心理学研究 24(3), 295-307.
- 狗巻修司 (2015) 相互交渉における自閉症幼児の行動と保育者のはたらきかけ方の検討: 快の情動表出場面に着目して。佐賀大学文化教育学部研究論文集, 19(2), 65-79.
- 伊藤恵子・西村章次 (1999) 自閉性障害を伴う子どもの相互作用成立要因に関する分析的研究。発達障害研究, 20(4), 316-330.
- 磯部美良・江村理奈・越中康治 (2008) 関係性攻撃を示す幼児に対する社会的スキル訓練。行動療法研究, 34(2), 187-204.
- 岩田恵子 (2011) 幼稚園における仲間づくり—「安心」関係から「信頼」関係を築く道筋の探求—。保育学研究, 49(2), 41-51.
- 金谷京子 (1994) 発達障害幼児の社会的スキル獲得指導。特殊教育学研究, 31(5), 31-37.
- 木下孝司 (2011) 障害児の指導を発達論から問い直す—要素主義的行動変容型指導を超えて—。障害者問題研究 39(2), 98-105.
- 厚生労働省 (2002) 国際生活機能分類—国際障害分類改訂版— (2002)。https://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0805-1.html 2021年10月24日閲覧。
- 小松昌代・小林真 (2014) 高機能広汎性発達障害のある男児に対する支援的な保育: ルールのあるゲーム遊びを通じたクラス集団への介入を通して。富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, (9), 51-60.
- Kopp, C.B., B.L. Baker, and K.W. Brown. 1992. Social skills and their correlates: Preschoolers with developmental delays. *American Journal on Mental Retardation*, 96, 357-366.
- Lave, J., & Wenger, E. (1991) *Situated Learning. Legitimate Peripheral Participation*. Cambridge University Press./レイブ, J.&ウエンガー, E. 佐伯 朕 (訳) (1993) 状況に埋め込まれた学習: 正統的周

- 辺参加. 産業図書.
- 三宅康将・伊藤良子 (2002) 発達障害児のコミュニケーション指導における情動的交流遊びの役割. 特殊教育学研究, 39(5), 1-8.
- 中坪史典・上田敏丈 (2000) 統合保育場面における障害児を取り巻く人間関係. 保育学研究, 38(1), 45-52.
- 小川巖・横川和章 (1995) ダウン症を伴う幼児の教師との社会的相互作用に関する縦断的研究: 遊び文脈の社会的随伴性への効果の検討. 兵庫教育大学研究紀要第1分冊学校教育・幼児教育・障害児教育, 15, 105-111.
- 小川巖・横川和章 (1989) ダウン症幼児の遊びにおける対物-对人的側面と社会的文脈との関係. 兵庫教育大学研究紀要第1分冊学校教育・幼児教育・障害児教育, 10, 195-203.
- 乃川智博 (2016) 幼児期における仲間関係に関する研究の動向: 個体能力論と関係論の循環の先へ. 北海道大学大学院教育学研究紀要, 136, 75-99.
- 奥田健次・井上雅彦 (1999) 自閉症児における対人関係の改善と遊びの変化: フリーオペラント技法を適用した. 特殊教育学研究, 37(3), 69-79.
- 奥山清子・花谷香津世・板野美佐子 (1993) 障害児保育拠点園における障害児の対人関係. 川崎医療福祉学会誌, 3(2), 59-65.
- 奥山清子・花谷香津世・板野美佐子 (1994) 障害児保育拠点園での園児の対人行動. 川崎医療福祉学会誌, 4(2), 75-80.
- 小山望・池田由紀江 (1995) 統合保育における障害児と健常児の社会相互作用形成に関する研究-保育者の役割に注目して-. 筑波大学心身障害学研究, 19, 61-71.
- 佐伯朕 (2001) 幼児教育へのいざない. 東京大学出版会.
- 柴山真琴 (2002) 幼児の異文化適応過程に関する一考察-中国人5歳児の保育園への参加過程の関係論的分析-. 乳幼児教育学研究, 11, 69-79.
- 清水陽香 (2021) 国内における幼児を対象としたソーシャルスキルトレーニング研究の動向-保育内容(人間関係)とのつながり-. 永原学園西九州大学短期大学部紀要, 51, 37-42.
- 清水貞夫・小松秀茂 (1987) 統合保育-その理論と実践-. 学苑社.
- 園山繁樹 (1998) 他者が変わると自閉が変わる-相互行動論からの考察-. 長崎勤・本郷一夫(編著): 能力という謎. ミネルヴァ書房, 172-197.
- 園山繁樹 (1996) 統合保育の方法論. 相川書房.
- 園山繁樹 (1994) 障害幼児の統合保育をめぐる課題: 状況要因の分析. 特殊教育学研究 32(3), 57-68.
- 須永美紀 (2005) 友達との関係構築過程における「あそび志向」段階の可能性-相手と「つながる」ということに注目して-. 保育学研究, 43(1), 39-50.
- 平雅夫 (2014) 知的遅れのない自閉症スペクトラム幼児への支援. 自閉症スペクトラム研究, 12(3), 15-21.
- 滝川一廣 (2017) 子どものための精神医学. 医学書院.
- 高櫻綾子 (2006) 幼児期における仲間関係に関する研究の動向. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 46, 259-267.
- 高櫻綾子 (2007) 3歳児における親密性の形成過程についての事例的検討. 保育学研究, 45(1), 23-33.
- 田中真理 (2016) 障害児支援を考えるモノサシとは: 多義性と合理的配慮. 発達心理学研究, 27(4), 312-321.
- 辻谷真知子 (2014) 幼児間の規範提示と排除・包摂. 保育学研究, 52(1), 31-42.
- 内田祥子・齊藤多江子 (2012) 幼児期における仲間関係の研究動向と課題: 個と集団, 遊びと生活の相互作用研究の現在とこれから. 高崎健康福祉大学総合福祉研究所紀要, 9(1), 27-39.
- 柳沢君夫 (2003) 学童クラブにおける-自閉症児の統合保育: 保育者の意図的介入の検討. 特殊教育学研究 40(5), 517-526.
- Wilson, B.J. 1999. Entry behavior and emotion regulation abilities of developmentally delayed boys. *Developmental Psychology*, 35, 214-222.